

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第89期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大 林 秀 仁

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504—7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 守 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504—7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 守 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	424,870	469,321	487,227	888,293	951,619
経常利益 (百万円)	13,733	22,165	23,755	35,120	44,292
中間(当期)純利益 (百万円)	7,645	13,090	14,712	19,249	26,109
純資産額 (百万円)	181,273	208,291	233,020	193,363	221,330
総資産額 (百万円)	419,471	476,263	492,514	457,837	480,191
1株当たり純資産額 (円)	1,317.71	1,479.97	1,657.98	1,404.96	1,572.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.57	95.16	106.96	139.24	189.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	42.7	46.3	42.2	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,535	15,249	16,052	15,700	24,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,217	△2,791	△3,791	△9,578	△5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,713	△2,278	△1,963	△12,762	△4,009
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	51,157	54,086	69,479	43,600	59,267
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数] (人)	9,964 [—]	10,186 [1,310]	10,501 [1,575]	9,974 [—]	10,234 [1,476]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該連結会計期間内の平均人員を外数で記載しております。

5 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。

6 第87期中、第87期は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	309,724	347,375	374,362	648,585	702,967
経常利益 (百万円)	9,308	17,826	18,880	18,949	34,263
中間(当期)純利益 (百万円)	6,178	21,389	17,886	10,379	30,681
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	139,607	163,600	187,173	143,370	172,148
総資産額 (百万円)	314,109	381,979	403,638	345,908	383,442
1株当たり純資産額 (円)	1,014.83	1,189.33	1,360.75	1,042.23	1,251.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.91	155.49	130.03	75.45	223.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.50	12.50	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	44.4	42.8	46.4	41.4	44.9
従業員数 [ほか、平均臨時 従業員数] (人)	3,232 [487]	3,909 [936]	4,642 [1,110]	3,161 [505]	3,889 [1,008]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該会計期間の平均人員を外数で記載しております。

5 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、3 【関係会社の状況】を参照して下さい。

3 【関係会社の状況】

(除外)

連結子会社であった(株)日立ハイテクサイエンスシステムズは、平成19年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスは、平成19年6月1日付で、連結子会社である日立ハイテクデーイーテクノロジー(株)を存続会社として合併し、新社名を(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスとしております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	3,984[888]
ライフサイエンス	1,986[191]
情報エレクトロニクス	1,511[222]
先端産業部材	1,073[97]
全社(共通)	1,947[177]
合計	10,501[1,575]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間内の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	4,642[1,110]
---------	--------------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間内の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の状況】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷はあるものの企業業績の好調さ、アジア向けを中心とした輸出の堅調さから、緩やかな拡大で推移しました。世界経済においては、米国で住宅投資が減少したものの、輸出、民間設備投資等が好調であり、また、ユーロ圏や中国では域内・国内の投資活動が活発であったため景気が堅調さを維持し、全体でも堅調に推移しました。

このような状況下、当社では設備投資抑制により液晶関連製造装置・ハードディスクドライブ関連製造装置が減少しましたが、半導体関連装置は主力の測長SEMを中心に好調に推移しました。また、昨年市場に投入した医用分析装置が好調に推移し、米国向け通信機器関連も好調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高487,227百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益23,259百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益23,755百万円(前年同期比7.2%増)、中間純利益14,712百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

電子デバイスシステム

半導体製造装置の主力製品である測長SEMは、新製品の投入に伴い堅調に推移しました。国内市場向けの露光装置も大きく伸張しました。また、エッチング装置は、機器本体が海外市場向けに増加しましたが、部品・サービスの落ち込みが大きかったため、全体では低調に推移しました。後工程装置はアジア市場向けが好調に推移しました。

液晶関連製造装置は、主力のカラーフィルター用露光装置等が台湾・韓国パネルメーカーの収益低迷と供給過剰により前工程の設備投資が大幅に減った影響を受けましたが、後工程のモジュール組立装置や前期受注した搬送装置の大口出荷等により、前年同期比で増加しました。

ハードディスクドライブ関連製造装置については、前年度までの旺盛な設備投資の反動により日系メーカーを中心に設備投資が大幅に縮小したことから、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は140,026百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益12,190百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、欧米における生化学・免疫分析システムに対する需要が引き続き堅調に推移し、また前年度投入した新製品の販売好調も寄与して前年同期比で増加となりました。

バイオ関連機器については、汎用分析装置は横ばいに推移し、またDNAシーケンサも遺伝子解析需要は減少したものの、米国を中心とした遺伝子鑑定・診断分野での需要が拡大したことから横ばいに推移しましたが、取扱い製品の戦略的見直しを行ったため、バイオ関連機器全体では前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,965百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益7,491百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

情報エレクトロニクス

携帯電話用半導体は、引き続きアジア市場向けが低調に推移しました。

情報通信関連では、ブロードバンド関連製品が欧州市場向けに減少した半面、米国市場向け携帯電話取引が好調に推移し、前年同期比で大幅に増加しました。

チップマウンタは、新製品投入効果もあり中国・欧州市場においてデジタル家電向け等が好調に推移し、前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は124,543百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益1,968百万円(前年同期比107.5%増)となりました。

先端産業部材

樹脂原料を中心とした素材の高騰が継続しており非鉄金属等が堅調に推移すると共に、情報通信機器関連部材が好調に推移しました。

シリコンウェーハは、需要の増加により好調に推移しました。また、液晶関連材料もテレビ・携帯電話用に好調に推移しました。一方、米国でのテレビ用関連部材が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は178,693百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益1,631百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

- ① 日本 …… 売上高は、355,207百万円と15,946百万円の増収(前年同期比4.7%増)、営業利益も21,540百万円と2,612百万円の増益(同13.8%増)となりました。
- ② 北米 …… 売上高は、44,592百万円と4,993百万円の増収(前年同期比12.6%増)、営業利益は350百万円と227百万円の減益(39.3%減)となりました。
- ③ 欧州 …… 売上高は、36,570百万円と2,910百万円の減収(前年同期比7.4%減)、営業利益は678百万円と581百万円の増益(同601.7%増)となりました。
- ④ アジア …… 売上高は、50,743百万円と136百万円の減収(前年同期比0.3%減)、営業利益は1,337百万円と145百万円の増益(同12.2%増)となりました。
- ⑤ その他 …… 売上高は、115百万円と14百万円の増収(前年同期比13.3%増)、営業損失は62百万円となり、前年同期と比べて58百万円増加しました。

当中間連結会計期間の海外売上高は、254,619百万円となり、前年同期と比較しますと、4.4%の増収となりました。また、これにより当中間連結会計期間の連結売上高に占める割合は52.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は69,479百万円となり、前連結会計年度末より10,212百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前中間連結会計期間に比べて803百万円増加し、16,052百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益24,140百万円、非資金費用である減価償却費4,176百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、法人税等の支払額12,215百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前中間連結会計期間に比べて1,000百万円増加し、3,791百万円となりました。これは主に、製造機能強化に向けた土地・建物などの有形・無形固定資産の取得による支出4,863百万円と、投資有価証券の売却による収入923百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前中間連結会計期間に比べて316百万円減少し、1,963百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,719百万円によるものです。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の実績

① 製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	79,697	62.6	71,017	59.9	△10.9
ライフサイエンス	34,699	27.3	35,629	30.0	2.7
情報エレクトロニクス	12,850	10.1	11,982	10.1	△6.8
先端産業部材	—	—	—	—	—
合計	127,246	100.0	118,628	100.0	△6.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	123,349	26.3	140,026	28.7	13.5
ライフサイエンス	45,139	9.6	43,965	9.0	△2.6
情報エレクトロニクス	121,611	25.9	124,543	25.6	2.4
先端産業部材	179,222	38.2	178,693	36.7	△0.3
合計	469,321	100.0	487,227	100.0	3.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱日立製作所	33,801	7.2	28,711	5.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはハイテクソリューション事業におけるグローバルトップを目指し、技術進歩の著しいエレクトロニクス分野やライフサイエンス分野において㈱日立製作所の研究所群や大学等の外部提携先と連携を密にし、市場やお客様のニーズに応じた新製品の迅速な開発により、最適なソリューションを提供することを目標にしております。また、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、ソリューションを提供致します。

本年4月、当社のグループ会社である、㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを当社に統合し、同社の電子顕微鏡、医用分析装置、ソフトウェア開発の設計リソースを当社的那珂事業所に集約しました。当社の中核事業である、電子顕微鏡、半導体計測・検査装置、医用分析装置は、那珂事業所を中心に研究開発活動を行っており、同事業における製品開発力を強化しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は10,025百万円であります。

電子デバイスシステム

大手半導体メーカーでは45nmデバイスの量産着手、32nmデバイスの開発が開始され、リソグラフィでは液浸露光装置におけるダブルパターニング、OPCマスクと技術課題が益々増加しております。次世代プロセス対応測長SEM CG4000は最高レベルの分解能、スループット、再現性を有し、新プロセス/新材料に対応したアプリケーションの開発により、多数のデバイスメーカーの標準機として採用が拡大しております。設計データ応用計測システムDesignGaugeはOPC評価支援ツール、オフラインレシピ作成ツールとして更に使い易さを追求したVer.3タイプを開発、リリース致しました。

レビューSEMはインラインレビュー用途向けに更なる高分解能化、高スループット化を図りました。また、液浸露光の課題であるベベル欠陥レビューも可能としております。

SEM式検査装置では電子ビームの特長を生かした微小欠陥検出、VC欠陥検出での性能向上を図りました。

暗視野検査装置でもパターン付検査装置、パターン無し検査装置共、更なる高感度化、高スループット化、プロセス対応力を強化した装置の開発に取り組んでおります。

エッチング装置は、マイクロ波-ECRをプラズマ源にしたMシリーズと、UHF-ECRをプラズマ源にしたUシリーズで、最先端プロセスと各種アプリケーションに対応しております。これらに完全同軸排気チャンバーなど最新技術を導入し、更に広範囲なプロセスウィンドウと、優れたCD制御性・均一性を実現しました。またチャンバーの完全スワップキット化により、メンテナンス時間短縮など高生産性にも寄与しています。なお今後微細化が進むと、レジストマスクに代わるハードマスクの導入が加速されますが、このハードマスクを高精度加工するエッチングにも対応を始めております。

半導体デバイスや新材料等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、安定した超高分解能と新たな解析手法を併せ持った次世代300kV FE-TEM HF-3300型を発売しました。

HF-3300型は300kVの高加速電圧による厚膜試料観察や、高輝度冷陰極電界放出形電子銃(Cold-FE)からの干渉性、単

色性、平行性が高い電子ビームにより、ダブルバイプリズムホログラフィー、位置分解型EELS、ナノ電子線回折といった高度な解析手法を実現しました。

半導体デバイス分野や材料分野をはじめ、あらゆる産業の研究・開発から品質管理などで、走査電子顕微鏡(SEM)用観察試料の表面層除去や断面試料の最終仕上げ装置として使用される応力レス加工を特長とするイオンスパッタリング現象を用いた、フラットミリング装置IM-3000を開発し07年5月から発売しました。

ナノテクノロジー分野やバイオテクノロジー分野をはじめとする、あらゆる産業分野の研究・開発から品質管理など多方面で活用されている走査電子顕微鏡(SEM)において、ハイエンド機と同等の性能を持ちながら、装置本体の幅を55cmと、従来機種より小型化したSU-1500を開発し、07年8月から発売しました。また、小型卓上顕微鏡TM-1000の上位バージョンとして、TM-1000と同様に販売を特約店を通じて行う、気軽に使えるコンパクトな走査電子顕微鏡TD-1000を開発し、07年8月から発売しました。

液晶ディスプレイ分野の前工程では08年後半には国内パネルメーカーで一辺が3mを超える第10世代と呼ばれる設備投資が決定しています。

当社では本計画に対応して第10世代対応の大型ステージの要素開発を行いました。後工程では、液晶TVの大型化が加速しており、60インチクラスのモジュール搬送ステージの試作を行いました。

ハードディスク製造・検査設備では、垂直記録方式拡大による高密度化がさらに進み生産技術の難易度は高くなり、プロセス等の改善や品質向上に係わる設備の要求が厳しくなってきました。ディスク関連設備では、高密度化に対応した表面検査装置の高感度検出方式の要素開発、高洗浄対応洗浄装置の製品化を行いました。

当セグメントに係わる研究開発費は6,903百万円であります。

ライフサイエンス

医用分野では、アジア向けLABOSPECTシリーズの販売とIT技術を活用したサービスシステムの開発を行っています。これらにつきましては、現在ほぼ開発を終了しており、07年度中の市場投入を予定しています。遺伝子検査分野では、栄研化学㈱との共同開発が進んでおります。またロシュ・ダイアグノスティクス社とは、生化学・免疫分析分野で次世代高機能製品の開発を推進しています。

バイオ分野の研究開発は、ナノフロンティアLD LC/MS質量分析計を臨床研究分野顧客に販売展開すべく、前処理・ソフトウェアを含むアプリケーション開発を推進しています。更に、同分野での分析対象となるバイオ・マーカー蛋白に典型的な、翻訳後修飾構造の解析に有効な乖離手法の開発を進めています。分離分析の分野では、06年度に市場投入した超高速液体クロマトグラフに最適な分離用カラムの開発を推進しており、07年11月にモノリス・カラムの技術発表を行いました。モノリス・カラムは、従来の粒子型カラムに比べて超高速分析下においても排圧が上がらず、LCシステムに負荷のかからない、安定した分析を実現する新しい分離カラムとして市場の注目を集めています。分光光度計関連では、U-3900紫外可視分光光度計を07年10月に発売しました。

当セグメントに係わる研究開発費は2,321百万円であります。

情報エレクトロニクス

計装システムでは、新型テレメータと食品製造業向けMES(Manufacturing Execution System)パッケージを開発しました。また、食品原料への異物混入の検知装置の製品化に取組み、08年市場投入の目処を得ております。

チップマウンタでは、新開発高速ヘッドを搭載した新型モジュラーマウンタを開発、従来機種と比較して約20%生産性が向上しました。また、衝撃に弱い超小型チップ部品(0.4×0.2mm)を高速、高精度で実装可能な低衝撃ノズルの開発や、基板高さ測定フィードバック機能等を開発することにより、微小部品高密度実装の優位性をより高めています。

当セグメントに係わる研究開発費は801百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において計画中であった「埼玉県熊谷市工業用地」の取得については、平成19年6月に完了した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	資金調達方法
㈱日立ハイテクノロ ジーズ	(埼玉県熊谷市)	情報エレクトロニク ス	工業用地 (32,480㎡)	811	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の除却等の 内容	帳簿価格 (百万円)	売却時期
㈱日立ハイテクノロ ジーズ	(神奈川県川崎市 中原区)	全セグメント	武蔵小杉寮(福利 施設)の売却	344	平成19年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手時期	完了時期
㈱日立ハイテクノ インスツルメンツ	(埼玉県熊谷 市)	情報エレクトロニクス	建屋新設	2,391	自己資金	平成19年 8月	平成20年 2月

(注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が95百万円増加することとなりました。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	137,738,730	—	7,938	—	35,723

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,807,382	51.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,040,800	5.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,671,900	4.12
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,098,300	2.25
インベスターズバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P. O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	3,072,651	2.23
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,739,575	1.99
メロンバンク エヌエー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,925,826	1.40
日立ハイテクノロジーズ社員持 株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	1,664,436	1.21
ノーザントラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,337,633	0.97
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証 券会社)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル	1,328,600	0.96
計		98,687,103	71.65

(注) 1 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成19年10月15日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で11,348,865株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	995,700	0.72
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	3,515,600	2.55
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 フリーモント・ストリート45	4,507,335	3.27
バークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミントコート1	2,330,230	1.69

- 2 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成19年11月7日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の提出があり、平成19年10月31日現在で7,108,150株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,679,600	4.85
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, st MARTIN' s-le Grand London EC1A 4NP, England	428,550	0.31

- 3 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,615,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,016,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,076,600株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,435,800	1,374,356	—
単元未満株式	普通株式 115,330	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,356	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立ハイテク ノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	187,600	—	187,600	0.14
計	—	187,600	—	187,600	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,310	3,220	3,350	3,270	2,900	2,740
最低(円)	3,020	2,875	3,020	2,810	2,415	2,490

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役	——	執行役	ナノテクノロジー製品事業本部 笠戸事業所長	田 地 新 一	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	30,128		36,281		30,130	
2 受取手形及び売掛金	※3	235,012		236,642		234,402	
3 有価証券		144		151		147	
4 たな卸資産		67,194		67,069		66,175	
5 関係会社預け金		24,033		32,424		29,192	
6 その他		26,333		26,458		23,883	
7 貸倒引当金		△2,414		△3,422		△3,094	
流動資産合計		380,430	79.9	395,604	80.3	380,836	79.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		20,613		21,941		22,196	
(2) 土地		19,902		20,631		19,917	
(3) その他		13,588	54,103	14,989	57,561	14,954	57,066
2 無形固定資産	※4		3,915		3,464		3,733
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	21,467		20,066		22,578	
(2) その他		17,210		16,890		16,833	
(3) 貸倒引当金		△861	37,816	△1,071	35,885	△854	38,556
固定資産合計		95,833	20.1	96,910	19.7	99,355	20.7
資産合計		476,263	100.0	492,514	100.0	480,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	182,383		177,631		170,688	
2 未払費用		29,937		27,773		28,483	
3 その他		27,191		26,988		31,699	
流動負債合計		239,510	50.3	232,393	47.2	230,870	48.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金		27,201		25,922		26,653	
2 役員退職慰労引当金		974		864		1,044	
3 その他	※4	287		314		295	
固定負債合計		28,462	6.0	27,101	5.5	27,991	5.8
負債合計		267,973	56.3	259,493	52.7	258,861	53.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,938		7,938		7,938	
2 資本剰余金		35,745		35,745		35,745	
3 利益剰余金		154,099		178,392		165,399	
4 自己株式		△284		△303		△295	
株主資本合計		197,498	41.4	221,772	45.0	208,787	43.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,346		5,796		7,078	
2 繰延ヘッジ損益		△205		202		56	
3 為替換算調整勘定		△60		287		333	
評価・換算差額等 合計		6,081	1.3	6,285	1.3	7,467	1.6
III 少数株主持分		4,711	1.0	4,964	1.0	5,076	1.1
純資産合計		208,291	43.7	233,020	47.3	221,330	46.1
負債純資産合計		476,263	100.0	492,514	100.0	480,191	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			469,321	100.0		487,227	100.0		951,619	100.0
II 売上原価			400,732	85.4		413,367	84.8		809,217	85.1
売上総利益			68,589	14.6		73,860	15.2		142,402	14.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1		47,716	10.2		50,601	10.4		97,340	10.2
営業利益			20,873	4.4		23,259	4.8		45,062	4.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		418			665			976		
2 受取配当金		569			107			670		
3 持分法による 投資利益		118			225			367		
4 投資有価証券売却益		16			—			80		
5 為替差益		38			61			136		
6 貸倒引当金戻入益		832			—			127		
7 雑収益		657	2,647	0.6	196	1,253	0.3	1,043	3,399	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		56			57			118		
2 投資有価証券評価損		2			1			2		
3 たな卸資産処分損		170			132			336		
4 たな卸資産評価損		708			205			2,851		
5 固定資産処分損		247			131			477		
6 会員権評価損		1			7			20		
7 雑損失		172	1,355	0.3	225	758	0.2	365	4,169	0.4
経常利益			22,165	4.7		23,755	4.9		44,292	4.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			691			—		
2 固定資産売却益	※ 2	527	527	0.1	—	691	0.1	527	527	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			306			208		
2 関係会社株式売却損		555			—			555		
3 組織再編に伴う損失	※ 3	—			—			955		
4 減損損失	※ 4	39	594	0.1	—	306	0.1	123	1,841	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			22,098	4.7		24,140	4.9		42,978	4.5
法人税、住民税 及び事業税		8,994			8,412			16,112		
法人税等調整額		△235	8,760	1.9	823	9,234	1.9	156	16,268	1.7
少数株主利益			248	0.0		193	0.0		601	0.1
中間(当期)純利益			13,090	2.8		14,712	3.0		26,109	2.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	143,160	△270	186,573
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,063	—	△2,063
取締役賞与	—	—	△88	—	△88
中間純利益	—	—	13,090	—	13,090
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	10,939	△14	10,925
平成18年9月30日残高(百万円)	7,938	35,745	154,099	△284	197,498

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,109	—	△319	6,789	4,653	198,016
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,063
取締役賞与	—	—	—	—	—	△88
中間純利益	—	—	—	—	—	13,090
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△763	△205	259	△708	58	△650
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△763	△205	259	△708	58	10,275
平成18年9月30日残高(百万円)	6,346	△205	△60	6,081	4,711	208,291

(注) 1 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円

2 取締役賞与は国内連結子会社の平成18年3月期決算に係る利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	165,399	△295	208,787
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,719	—	△1,719
中間純利益	—	—	14,712	—	14,712
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	12,993	△8	12,985
平成19年9月30日残高(百万円)	7,938	35,745	178,392	△303	221,772

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,078	56	333	7,467	5,076	221,330
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,719
中間純利益	—	—	—	—	—	14,712
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,282	146	△46	△1,182	△112	△1,294
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,282	146	△46	△1,182	△112	11,691
平成19年9月30日残高(百万円)	5,796	202	287	6,285	4,964	233,020

(注) 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	143,160	△270	186,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,783	—	△3,783
取締役賞与	—	—	△88	—	△88
当期純利益	—	—	26,109	—	26,109
自己株式の取得	—	—	—	△25	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	22,238	△25	22,213
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,745	165,399	△295	208,787

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,109	—	△319	6,789	4,653	198,016
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,783
取締役賞与	—	—	—	—	—	△88
当期純利益	—	—	—	—	—	26,109
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△25
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△31	56	653	678	423	1,101
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△31	56	653	678	423	23,314
平成19年3月31日残高(百万円)	7,078	56	333	7,467	5,076	221,330

(注) 1 剰余金の配当の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円

平成18年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

2 取締役賞与は国内連結子会社の平成18年3月期決算に係る利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		22,098	24,140	42,978
2 減価償却費		3,529	4,176	7,638
3 減損損失		39	—	123
4 のれん償却額		133	130	269
5 退職給付引当金の増減額		326	△732	△344
6 各種引当金の増減額		△820	368	△83
7 受取利息及び受取配当金		△986	△771	△1,646
8 支払利息		56	57	118
9 その他の収益・費用 の非資金分		77	169	206
10 売上債権の増減額		3,549	△2,181	6,090
11 たな卸資産の増加額		△8,921	△2,356	△9,507
12 仕入債務の増減額		5	6,963	△14,113
13 その他の資産 及び負債の増減額		1,070	△1,738	1,773
14 役員賞与の支払額		△88	—	△88
15 その他		△795	△722	△893
小計		19,273	27,502	32,521
16 利息及び配当金の受取額		996	777	1,658
17 利息の支払額		△16	△12	△37
18 法人税等の支払額		△5,003	△12,215	△9,337
営業活動による キャッシュ・フロー		15,249	16,052	24,805
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金 の預入による支出		—	△40	—
2 定期預金 の払出による収入		—	45	20
3 有価証券 の売却による収入		0	16	0
4 有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,555	△4,863	△5,913
5 有形・無形固定資産の 売却による収入		822	182	857
6 投資有価証券 の取得による支出		△378	△55	△378
7 投資有価証券 の売却による収入		22	923	215
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による支出		△704	—	△704
9 貸付金の回収による収入		1	1	3
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,791	△3,791	△5,900

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△2,063	△1,719	△3,783
2 その他		△215	△243	△226
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,278	△1,963	△4,009
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		306	△86	771
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		10,486	10,212	15,667
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		43,600	59,267	43,600
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		54,086	69,479	59,267

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称 (株)日立ハイテクトレーディング、(株)日立ハイテックマテリアルズ(平成18年7月に(株)日製メックスから商号変更)、(株)日立ハイテックフィールドディング(平成18年7月に日立計測器サービス(株)から商号変更)、日立ハイテックデーイーテクノロジー(株)、(株)日立ハイテックサイエンスシステムズ(平成18年4月に(株)日立サイエンスシステムズから商号変更)、(株)日立ハイテックコントロールシステムズ(平成18年4月に日立那珂エレクトロニクス(株)から商号変更)、(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテックインスツルメンツ、Hitachi High Technologies America, Inc.、Hitachi High-Technologies Europe GmbH、Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.、日立高科技香港有限公司 当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社 主要な連結子会社の名称 (株)日立ハイテクトレーディング、(株)日立ハイテックマテリアルズ、(株)日立ハイテックフィールドディング、(株)日立ハイテックコントロールシステムズ、(株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス、(株)日立ハイテックインスツルメンツ、Hitachi High Technologies America, Inc.、Hitachi High-Technologies Europe GmbH、Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.、日立高科技香港有限公司 当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は以下のとおりであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。 前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテック電子エンジニアリング(株)は、平成18年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日製電機(株)は、平成18年4月1日付で、全保有株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったHISCO Europe GmbH. は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったKorea HISCO Ltd. は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.に営業譲渡を行い、平成18年9月7日付で清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であったHitachi High-Technologies France S. A. R. L. は、平成18年10月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>① 前連結会計年度まで連結子会社であった日立ハイテク電子エンジニアリング㈱は、平成18年4月1日付で、当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 前連結会計年度まで連結子会社であった日製電機㈱は、平成18年4月1日付で全保有株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>③ 前連結会計年度まで連結子会社であったHISCO Europe GmbH. は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Europe GmbHが吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>④ 前連結会計年度まで連結子会社であったKorea HISCO Ltd. は、平成18年4月1日付で、連結子会社であるHitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd. に営業譲渡を行い、平成18年9月7日付で清算したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立ハイテクサイエンスシステムズは、平成19年4月1日付で当社が吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立ハイテクインストルメンツサービスは、平成19年6月1日付で、連結子会社である日立ハイテクデーイーテクノロジー㈱を存続会社として合併し、新社名を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立遠東有限公司に対する投資については持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用の非連結子会社数 2社 日立エレクトロニクスエンジニアリング(アジア)Pte.Ltd.他1社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株)他7社 中間決算日：6月30日 上記8社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株)他7社 中間決算日：6月30日 上記8社については、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 会社名：ギーゼック・アンド・デブリエント(株)他7社 決算日：12月31日 上記8社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。 仕掛品：主として個別法による低価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる中間連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる中間連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>② 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>① 過去勤務債務 同左</p> <p>② 数理計算上の差異 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務 同左</p> <p>② 数理計算上の差異 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ67百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、203,784百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、216,198百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、従来、「減価償却費」に含めておりました「営業権の減価償却費」も「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれている「営業権の減価償却費」は、171百万円でありませ</p>	—————

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 55百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 119 "</p>	<p>※1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 50百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 77 "</p>	<p>※1 担保資産は下記のとおりであります。</p> <p>預金(取引保証) 50百万円</p> <p>投資有価証券(株式) (取引保証) 122 "</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 67,927百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 70,986百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 69,451百万円</p>
<p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 1,953百万円</p> <p>支払手形 2,708百万円</p>	<p>※3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 2,119百万円</p> <p>支払手形 2,438百万円</p>	<p>※3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 1,849百万円</p> <p>支払手形 2,551百万円</p>
<p>※ 債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員 (住宅融資分) 1,223百万円</p>	<p>※ 債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員 (住宅融資分) 1,352百万円</p>	<p>※ 債務の保証は下記のとおりであります。</p> <p>従業員 (住宅融資分) 1,472百万円</p>
<p>※ 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 2,621百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 175 "</p>	<p>※ 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 1,074百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 155 "</p>	<p>※ 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <p>輸出手形割引高 2,846百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 169 "</p>
<p>※4</p>	<p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 238百万円</p> <p>負ののれん 263百万円</p> <p>差引 △25百万円</p>	<p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 476百万円</p> <p>負ののれん 371百万円</p> <p>差引 105百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>11,612百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,884 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,480 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,696 "</td></tr> </table>	給料手当	11,612百万円	従業員賞与	3,884 "	退職給付引当金繰入額	1,480 "	研究開発費	7,696 "	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>11,770百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>4,092 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,492 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,848 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>604 "</td></tr> </table>	給料手当	11,770百万円	従業員賞与	4,092 "	退職給付引当金繰入額	1,492 "	研究開発費	8,848 "	貸倒引当金繰入額	604 "	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>23,138百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>8,053 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,165 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,381 "</td></tr> </table>	給料手当	23,138百万円	従業員賞与	8,053 "	研究開発費	16,165 "	退職給付引当金繰入額	3,381 "
給料手当	11,612百万円																											
従業員賞与	3,884 "																											
退職給付引当金繰入額	1,480 "																											
研究開発費	7,696 "																											
給料手当	11,770百万円																											
従業員賞与	4,092 "																											
退職給付引当金繰入額	1,492 "																											
研究開発費	8,848 "																											
貸倒引当金繰入額	604 "																											
給料手当	23,138百万円																											
従業員賞与	8,053 "																											
研究開発費	16,165 "																											
退職給付引当金繰入額	3,381 "																											
<p>※2 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は福利施設(土地・建物等一式)の売却によるものであります。</p>																										
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 主として、組織再編に伴う転籍者及び退職者に対する退職金を特別損失として計上しております。</p>																										
<p>※4 減損損失 (1) グルーピングの考え方 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 (2) 具体的な減損処理 当中間連結会計期間においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>合計</td><td>39</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物	19	その他	20	合計	39	<p>※4 _____</p>	<p>※4 当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123</td></tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	76	機械装置	33	工具器具備品	14	合計	123								
種類	金額 (百万円)																											
建物	19																											
その他	20																											
合計	39																											
種類	金額 (百万円)																											
建物及び構築物	76																											
機械装置	33																											
工具器具備品	14																											
合計	123																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	177,579	4,303	—	181,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,303株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成18年3月31日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.50	平成18年9月30日	平成18年11月27日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	185,064	2,602	—	187,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,602株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.50	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	177,579	7,485	—	185,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,485株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	2,063	15.00	平成18年3月31日	平成18年5月26日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	1,719	12.50	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,719	12.50	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 30,128百万円	現金及び預金 36,281百万円	現金及び預金 30,130百万円
預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 75$ "	預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 50$ "	預入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 55$ "
関係会社預け金 24,033 "	関係会社預け金 32,424 "	関係会社預け金 29,192 "
流動資産のその他 に含まれる預け金 — "	流動資産のその他 に含まれる預け金 824 "	流動資産のその他 に含まれる預け金 — "
現金及び 現金同等物 <u>54,086</u> "	現金及び 現金同等物 <u>69,479</u> "	現金及び 現金同等物 <u>59,267</u> "

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)					前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,255	671	105	479	機械装置及び運搬具	1,138	588	105	445	機械装置及び運搬具	1,361	775	105	481
工具器具備品	3,410	1,729	—	1,680	工具器具備品	2,843	1,208	—	1,636	工具器具備品	3,520	1,774	—	1,746
その他	639	478	—	161	その他	291	204	—	87	その他	307	202	—	105
合計	5,303	2,878	105	2,321	合計	4,272	2,000	105	2,168	合計	5,189	2,751	105	2,332
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,083百万円 1年超 1,264 〃 合計 2,347 〃 リース資産減損勘定中間期末残高 73百万円					②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 927百万円 1年超 1,264 〃 合計 2,191 〃 リース資産減損勘定中間期末残高 30百万円					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,029百万円 1年超 1,325 〃 合計 2,354 〃 リース資産減損勘定期末残高 52百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 812百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21 〃 減価償却費相当額 790 〃 支払利息相当額 19 〃 減損損失 — 〃					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 748百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21 〃 減価償却費相当額 744 〃 支払利息相当額 18 〃 減損損失 — 〃					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,643百万円 リース資産減損勘定の取崩額 42 〃 減価償却費相当額 1,595 〃 支払利息相当額 39 〃 減損損失 — 〃				
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④減価償却費相当額の算定方法 同左					④減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤利息相当額の算定方法 同左					⑤利息相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 567百万円 1年超 2,761 〃 合計 3,327 〃					オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 539百万円 1年超 1,862 〃 合計 2,401 〃					オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 534百万円 1年超 2,551 〃 合計 3,086 〃				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,850	15,520	10,670
債券			
社債	2,006	2,007	1
その他	82	93	11
合計	6,938	17,620	10,682

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	596
非上場外国債券	0
公社債投資信託	136
合計	732

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。但し、時価評価されていない主な有価証券について、2百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,368	14,104	9,736
債券			
社債	2,005	2,002	△3
その他	78	80	2
合計	6,450	16,186	9,735

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	239
非上場外国債券	0
公社債投資信託	147
合計	386

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、20百万円減損処理をしており、時価評価されていない主な有価証券については、287百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,619	16,493	11,874
債券			
社債	2,005	2,007	1
その他	80	82	1
合計	6,705	18,582	11,877

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	491
非上場外国債券	0
公社債投資信託	141
合計	632

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、208百万円減損処理をしており、時価評価されていない主な有価証券については、2百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引									
為替予約取引									
売建									
米ドル	14,900	15,110	△210	14,464	14,136	328	13,869	13,814	55
ユーロ	4,496	4,599	△103	6,848	7,021	△173	6,940	7,012	△72
その他	2,788	2,846	△58	1,712	1,721	△9	2,688	2,660	28
買建									
米ドル	950	972	22	2,965	2,916	△48	2,816	2,794	△22
ユーロ	315	329	15	1,978	2,075	97	605	619	15
その他	5,846	5,767	△79	2,097	2,095	△1	2,571	2,528	△43
合計	—	—	△413	—	—	193	—	—	△40

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,349	45,139	121,611	179,222	469,321	—	469,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	886	77	902	1,915	(1,915)	—
計	123,399	46,025	121,688	180,124	471,236	(1,915)	469,321
営業費用	111,375	40,119	120,740	178,109	450,343	(1,896)	448,448
営業利益	12,024	5,905	948	2,015	20,892	(19)	20,873

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電子デバイスシステムが23百万円、ライフサイエンスが10百万円、情報エレクトロニクスが19百万円、先端産業部材が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	140,026	43,965	124,543	178,693	487,227	—	487,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	669	49	516	1,238	(1,238)	—
計	140,030	44,634	124,592	179,209	488,465	(1,238)	487,227
営業費用	127,840	37,143	122,624	177,578	465,186	(1,218)	463,968
営業利益	12,190	7,491	1,968	1,631	23,279	(20)	23,259

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	262,217	93,281	237,444	358,677	951,619	—	951,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	1,614	121	1,708	3,501	(3,501)	—
計	262,276	94,894	237,565	360,385	955,120	(3,501)	951,619
営業費用	235,380	82,581	235,332	356,761	910,053	(3,496)	906,557
営業利益	26,896	12,313	2,233	3,624	45,067	(5)	45,062

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、電子デバイスシステムが33百万円、ライフサイエンスが18百万円、情報エレクトロニクスが33百万円、先端産業部材が27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	339,260	39,599	39,481	50,879	102	469,321	—	469,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,485	1,664	152	14,191	43	89,534	(89,534)	—
計	412,745	41,263	39,633	65,070	145	558,855	(89,534)	469,321
営業費用	393,817	40,685	39,536	63,878	149	538,066	(89,618)	448,448
営業利益又は 営業損失(△)	18,928	577	97	1,192	△4	20,789	84	20,873

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア: シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他: ブラジル、イスラエル

2 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が67百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,207	44,592	36,570	50,743	115	487,227	—	487,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,129	2,004	69	15,026	14	96,242	(96,242)	—
計	434,336	46,595	36,640	65,769	129	583,469	(96,242)	487,227
営業費用	412,796	46,245	35,962	64,432	191	559,626	(95,659)	463,968
営業利益又は 営業損失(△)	21,540	350	678	1,337	△62	23,843	(584)	23,259

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	685,357	84,650	79,295	102,121	197	951,619	—	951,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,200	3,770	227	28,378	96	178,672	(178,672)	—
計	831,557	88,420	79,522	130,499	293	1,130,291	(178,672)	951,619
営業費用	791,221	86,809	78,596	127,916	313	1,084,856	(178,298)	906,557
営業利益又は 営業損失(△)	40,336	1,610	927	2,583	△20	45,436	(374)	45,062

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を国内連結子会社に適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,907	47,853	148,897	14,329	243,986
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	469,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	10.2	31.7	3.1	52.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ
 欧州 : ドイツ、イギリス
 アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾
 その他の地域 : 中近東、中南米

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,038	48,776	152,839	9,966	254,619
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	487,227
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	10.0	31.4	2.1	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ
 欧州 : ドイツ、イギリス
 アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾
 その他の地域 : 中近東、中南米

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	76,740	95,917	296,867	23,326	492,850
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	951,619
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1	10.1	31.2	2.4	51.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ
 欧州 : ドイツ、イギリス
 アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾
 その他の地域 : 中近東、中南米

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,479.97円	1株当たり純資産額 1,657.98円	1株当たり純資産額 1,572.14円
1株当たり中間純利益 95.16円	1株当たり中間純利益 106.96円	1株当たり当期純利益 189.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 208,291百万円	中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 233,020百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計 額 221,330百万円
普通株式に係る純資産額 203,579百万円	普通株式に係る純資産額 228,057百万円	普通株式に係る純資産額 216,254百万円
差額の内訳 少数株主持分 4,711百万円	差額の内訳 少数株主持分 4,964百万円	差額の内訳 少数株主持分 5,076百万円
普通株式の発行済株式数 137,739千株	普通株式の発行済株式数 137,739千株	普通株式の発行済株式数 137,739千株
普通株式の自己株式数 182千株	普通株式の自己株式数 188千株	普通株式の自己株式数 185千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 137,557千株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 137,551千株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 137,554千株
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 13,090百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 14,712百万円	連結損益計算書上の当期純利益 26,109百万円
普通株式に係る中間純利益 13,090百万円	普通株式に係る中間純利益 14,712百万円	普通株式に係る当期純利益 26,109百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 137,559千株	普通株式の期中平均株式数 137,552千株	普通株式の期中平均株式数 137,557千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,319		12,392		7,697	
2 受取手形	※2	10,647		13,716		11,149	
3 売掛金		182,543		188,428		182,642	
4 有価証券		8		5		6	
5 たな卸資産		41,645		45,920		42,195	
6 前渡金		2,425		4,453		2,147	
7 関係会社預け金		24,033		32,424		29,192	
8 その他		26,663		20,212		21,932	
9 貸倒引当金		△1,993		△2,888		△2,325	
流動資産合計		295,291	77.3	314,663	78.0	294,637	76.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		14,491		17,263		16,038	
(2) 土地		21,389		22,108		21,391	
(3) その他		10,324	46,204	12,146	51,517	11,546	48,974
2 無形固定資産		3,548		2,967		3,169	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,759		16,033		18,707	
(2) 関係会社株式		8,910		7,619		8,019	
(3) その他		11,103		11,906		10,765	
(4) 貸倒引当金		△836	36,935	△1,067	34,491	△829	36,662
固定資産合計		86,688	22.7	88,975	22.0	88,805	23.2
資産合計		381,979	100.0	403,638	100.0	383,442	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	13,812		7,070		7,194	
2 買掛金		135,135		139,402		129,562	
3 未払法人税等		6,495		6,067		9,189	
4 前受金		5,601		7,488		4,776	
5 製品保証等引当金		—		171		176	
6 その他		41,360		39,414		44,579	
流動負債合計		202,403	53.0	199,612	49.4	195,476	51.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		15,220		16,061		15,009	
2 役員退職慰労引当金		561		597		616	
3 その他		194		194		194	
固定負債合計		15,975	4.2	16,853	4.2	15,818	4.1
負債合計		218,378	57.2	216,465	53.6	211,294	55.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,938		7,938		7,938	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		35,723		35,723		35,723	
(2) その他資本剰余金		21		21		21	
資本剰余金合計		35,745		35,745		35,745	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,385		1,385		1,385	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 記帳積立金		—		98		—	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		—		—		86	
別途積立金		86,595		113,095		86,595	
繰越利益剰余金		24,352		21,494		31,839	
利益剰余金合計		112,332		136,071		119,904	
4 自己株式		△284		△303		△295	
株主資本合計		155,731	40.8	179,451	44.5	163,292	42.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,230		5,683		6,952	
2 繰延ヘッジ損益		△204		196		60	
3 土地再評価差額金		1,843		1,843		1,843	
評価・換算差額等 合計		7,869	2.1	7,722	1.9	8,855	2.3
純資産合計		163,600	42.8	187,173	46.4	172,148	44.9
負債純資産合計		381,979	100.0	403,638	100.0	383,442	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			347,375 100.0		374,362 100.0		702,967 100.0
II 売上原価			300,949 86.6		322,988 86.3		607,959 86.5
売上総利益			46,425 13.4		51,373 13.7		95,008 13.5
III 販売費及び一般管理費			31,293 9.0		34,332 9.1		63,474 9.0
営業利益			15,133 4.4		17,041 4.6		31,535 4.5
IV 営業外収益	※ 1		3,075 0.9		2,260 0.6		3,617 0.5
V 営業外費用	※ 2		381 0.1		421 0.2		888 0.1
経常利益			17,826 5.1		18,880 5.0		34,263 4.9
VI 特別利益	※ 3		10,084 2.9		6,409 1.7		10,084 1.4
VII 特別損失	※ 4		39 0.0		306 0.0		1,508 0.2
税引前中間(当期) 純利益			27,870 8.0		24,983 6.7		42,839 6.1
法人税、住民税 及び事業税		5,958		6,221		11,217	
法人税等調整額		523	6,481 1.9	876	7,097 1.9	941	12,158 1.7
中間(当期)純利益			21,389 6.2		17,886 4.8		30,681 4.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385	79,495	12,126	93,006	△270	136,419
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,063	△2,063	—	△2,063
中間純利益	—	—	—	—	—	—	21,389	21,389	—	21,389
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△14	△14
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	7,100	△7,100	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	7,100	12,226	19,326	△14	19,312
平成18年9月30日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385	86,595	24,352	112,332	△284	155,731

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,951	—	—	6,951	143,370
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,063
中間純利益	—	—	—	—	21,389
自己株式の取得	—	—	—	—	△14
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△721	—	△204	1,843	919
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△721	—	△204	1,843	20,230
平成18年9月30日残高(百万円)	6,230	—	△204	1,843	163,600

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	1,385	118,520	△295	163,292
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,719	—	△1,719
中間純利益	—	—	—	—	17,886	—	17,886
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	△8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	16,167	△8	16,159
平成19年9月30日残高(百万円)	7,938	35,723	21	1,385	134,687	△303	179,451

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	60	1,843	8,855	172,148
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,719
中間純利益	—	—	—	—	17,886
自己株式の取得	—	—	—	—	△8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,269	136	—	△1,133	△1,133
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,269	136	—	△1,133	15,026
平成19年9月30日残高(百万円)	5,683	196	1,843	7,722	187,173

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	固定資産 圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	86	—	86,595	31,839	118,520
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,719	△1,719
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩	△86	—	—	86	—
固定資産圧縮記帳積立金の積立	—	98	—	△98	—
別途積立金の積立	—	—	26,500	△26,500	—
中間純利益	—	—	—	17,886	17,886
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△86	98	26,500	△10,345	16,167
平成19年9月30日残高(百万円)	—	98	113,095	21,494	134,687

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385	—	79,495	12,126	93,006	△270	136,419
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△3,783	△3,783	—	△3,783
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—	86	—	△86	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	7,100	△7,100	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	30,681	30,681	—	30,681
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△25	△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	86	7,100	19,712	26,898	△25	26,873
平成19年3月31日残高(百万円)	7,938	35,723	21	35,745	1,385	86	86,595	31,839	119,904	△295	163,292

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,951	—	—	6,951	143,370
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,783
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	30,681
自己株式の取得	—	—	—	—	△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1	60	1,843	1,904	1,904
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	60	1,843	1,904	28,777
平成19年3月31日残高(百万円)	6,952	60	1,843	8,855	172,148

(注) 剰余金の配当の内訳は次の通りであります。

平成18年5月の取締役会決議による配当金総額 2,063百万円

平成18年10月の取締役会決議による配当金総額 1,719百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品： 移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。 仕掛品： 個別法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～17年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>② 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>① 過去勤務債務 同左</p> <p>② 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～17.5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務 同左</p> <p>② 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予定取引 残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、163,804百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、172,088百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「製品保証等引当金」を区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「製品保証等引当金」は、149百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	52,378百万円	58,017百万円	53,604百万円
※ 保証債務	(株)日立ハイテクインスツ ルメンツ (買入債務保証) 1,852百万円 (株)日立ハイテックマテリアルズ (買入債務保証) 536 〃 (株)日立ハイテクインスツ ルメンツ (子会社従業員住宅融資分) 341 〃 日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 302 〃 (株)日立ハイテクトレーデ ィング(買入債務保証) 158 〃 従業員 (住宅融資分) 769 〃 計 3,956 〃	債務の保証は下記のと おりであります。 ・買入債務保証 (株)日立ハイテクトレ ーディング 224百万円 (株)日立ハイテックマテ リアルズ 764 〃 (株)日立ハイテクイン スツルメンツ 1,514 〃 ・住宅融資保証 (株)日立ハイテックノロ ジーズ従業員 645 〃 (株)日立ハイテクイン スツルメンツ従業員 315 〃 ・事務所賃借料保証 日立儀器(蘇州)有限 公司 252 〃 計 3,714百万円	債務の保証は下記のと おりであります。 ・買入債務保証 (株)日立ハイテクトレ ーディング 124百万円 (株)日立ハイテックマテ リアルズ 850 〃 (株)日立ハイテクイン スツルメンツ 1,568 〃 ・住宅融資保証 (株)日立ハイテックノロ ジーズ従業員 725 〃 (株)日立ハイテクイン スツルメンツ従業員 328 〃 ・事務所賃借料保証 日立儀器(蘇州)有限 公司 280 〃 計 3,874百万円
※ 輸出手形割引高	2,516百万円	880百万円	2,846百万円
※ 受取手形裏書譲渡高	25百万円	37百万円	35百万円
※2 中間会計期間末日 満期手形の会計処 理	当中間会計期間末日満 期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間 末日は金融機関の休日 でありましたが、満期日 に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当該金額は次の 通りであります。 受取手形 1,564百万円 支払手形 1,245 〃	当中間会計期間末日満 期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間 末日は金融機関の休日 でありましたが、満期日 に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当該金額は次の 通りであります。 受取手形 1,801百万円 支払手形 1,111 〃	当事業年度末日満期手 形の会計処理につ いては、当事業年度末 日は金融機関の休日 でありましたが、満期 日に決済が行われた ものとして処理して おります。 なお、当該金額は次 の通りであります。 受取手形 1,458百万円 支払手形 1,038 〃

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち			
受取利息	134百万円	286百万円	384百万円
有価証券利息	11 "	13 "	23 "
受取配当金	2,072 "	1,749 "	2,170 "
投資有価証券 売却益	16 "	—	80 "
為替差益	11 "	124 "	179 "
貸倒引当金 戻入益	456 "	—	133 "
※2 営業外費用のうち			
支払利息	60百万円	107百万円	144百万円
投資有価証券 評価損	2 "	1 "	2 "
たな卸資産 処分損	76 "	98 "	163 "
たな卸資産 評価損	44 "	38 "	133 "
固定資産処分損	151 "	99 "	269 "
債権譲渡手数料	—	47 "	32 "
貸倒引当金 繰入額	2 "	—	3 "
※ 減価償却実施額			
有形固定資産	1,997百万円	2,648百万円	4,442百万円
無形固定資産	684 "	737 "	1,388 "
※3 特別利益のうち			
合併に伴う 子会社株式 消却益	9,297百万円	5,718百万円	9,297百万円
投資有価証券 売却益	—	691 "	—
固定資産売却益 (福利施設〔土 地・建物等一 式〕の売却益)	527 "	—	527 "
関係会社 株式売却益	260 "	—	260 "
※4 特別損失のうち			
投資有価証券 評価損	—	306百万円	208百万円
関係会社株式 評価損	—	—	891 "
組織再編に伴う 損失(組織再編 に伴う転籍者及 び退職者に対す る退職金)	—	—	285 "
減損損失	39百万円	—	123 "

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																		
	<p>(1) グルーピングの考え方 当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 具体的な減損処理 当中間会計期間においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" data-bbox="379 898 673 1055"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物	19	その他	20	合計	39	<p>――</p>	<p>当社は、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産等を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、今後の使用見込み等を検討した結果、以下の遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳)</p> <table border="1" data-bbox="1031 898 1321 1126"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの資産に係る回収可能価額は個別に見積もり算定した正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	76	機械装置	33	工具器具備品	14	合計	123
種類	金額 (百万円)																				
建物	19																				
その他	20																				
合計	39																				
種類	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	76																				
機械装置	33																				
工具器具備品	14																				
合計	123																				

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	177,579	4,303	—	181,882

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,303株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	185,064	2,602	—	187,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,602株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	177,579	7,485	—	185,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,485株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>287</td> <td>170</td> <td>105</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>935</td> <td>521</td> <td>—</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114</td> <td>68</td> <td>—</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336</td> <td>759</td> <td>105</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	287	170	105	11	工具器具備品	935	521	—	414	その他	114	68	—	46	合計	1,336	759	105	472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>498</td> <td>181</td> <td>105</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>885</td> <td>407</td> <td>—</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81</td> <td>61</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,465</td> <td>649</td> <td>105</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	498	181	105	212	工具器具備品	885	407	—	478	その他	81	61	—	20	合計	1,465	649	105	710	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>299</td> <td>157</td> <td>105</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>900</td> <td>479</td> <td>—</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> <td>57</td> <td>—</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291</td> <td>692</td> <td>105</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	299	157	105	37	工具器具備品	900	479	—	421	その他	93	57	—	36	合計	1,291	692	105	494
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	287	170	105	11																																																																									
工具器具備品	935	521	—	414																																																																									
その他	114	68	—	46																																																																									
合計	1,336	759	105	472																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	498	181	105	212																																																																									
工具器具備品	885	407	—	478																																																																									
その他	81	61	—	20																																																																									
合計	1,465	649	105	710																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	299	157	105	37																																																																									
工具器具備品	900	479	—	421																																																																									
その他	93	57	—	36																																																																									
合計	1,291	692	105	494																																																																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 250百万円 1年超 222 〃 合計 472 〃 リース資産減損勘定中間期末残高 73百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 303百万円 1年超 413 〃 合計 716 〃 リース資産減損勘定中間期末残高 30百万円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 235百万円 1年超 260 〃 合計 495 〃 リース資産減損勘定期末残高 52百万円																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 205百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21 〃 減価償却費相当額 200 〃 支払利息相当額 4 〃 減損損失 —	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 197百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21 〃 減価償却費相当額 191 〃 支払利息相当額 6 〃 減損損失 —	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 396百万円 リース資産減損勘定の取崩額 42 〃 減価償却費相当額 385 〃 支払利息相当額 9 〃 減損損失 —																																																																											
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																											
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3 〃 合計 5 〃	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 16 〃 合計 29 〃	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2 〃 合計 4 〃																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

日立ハイテク電子エンジニアリング(株) 液晶関連・ハードディスク関連事業

(内容：液晶パネルの製造・検査装置、磁気ディスクの製造・検査装置、鉄道用検測装置等の製造。)

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)日立ハイテクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の事業を今後の当社グループの中核事業の一つと位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っております。

2 実施した会計処理の概要

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の合併期日(平成18年4月1日)の前日に付された適正な帳簿価格により引き継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価格との差額(抱合わせ株式消滅差額)を中間損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として9,297百万円計上しております。これにより、税引前中間純利益が同額増加しております。また、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)が「土地の再評価に関する法律」に基づき計上した事業用土地の再評価差額金を承継し、合併時点での当該法律(改定平成十五年五月三十日法律第五十四号)により、中間貸借対照表上の純資産の部に「土地再評価差額金」として1,843百万円計上しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

(株)日立ハイテクサイエンスシステムズ

(2) 事業内容

電子顕微鏡、医用分析装置の製造

(3) 企業結合の法的方式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(4) 結合後企業の名称

(株)日立ハイテクノロジーズ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は(株)日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併し、電子顕微鏡、医用分析装置の設計・製造リソースを当社的那珂事業所に集約することで、開発力の強化、製造体制の最適化を図っております。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち(株)日立ハイテクサイエンスシステムズの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として5,718百万円計上しております。これにより、税引前中間純利益が同額増加しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

日立ハイテク電子エンジニアリング(株)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

(株)日立ハイテクノロジーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

液晶パネルの製造、検査装置、磁気ディスクの製造・検査装置、鉄道用計測装置等の製造といった事業を今後の当社グループの中核事業と位置づけ、今回の合併により、同事業におけるグループとしての最適体制を構築し、技術・ノウハウを共有し、開発・設計・製造力を強化することで、事業のさらなる拡大と連結経営の効率化を図っていきます。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち日立ハイテク電子エンジニアリング(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により引継いだ資産及び負債と、当社のもつ子会社株式の帳簿価額との差額(抱合わせ株式消滅差額)を損益計算書上の特別利益に「合併に伴う子会社株式消却益」として9,297百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,189.33円	1株当たり純資産額 1,360.75円	1株当たり純資産額 1,251.49円
1株当たり中間純利益 155.49円	1株当たり中間純利益 130.03円	1株当たり当期純利益 223.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり純資産額算定上の基礎 中間貸借対照表上の純資産の部の合計額 163,600百万円 普通株式に係る純資産額 163,600百万円 普通株式の発行済株式数 137,739千株 普通株式の自己株式数 182千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,557千株	1株当たり純資産額算定上の基礎 中間貸借対照表上の純資産の部の合計額 187,173百万円 普通株式に係る純資産額 187,173百万円 普通株式の発行済株式数 137,739千株 普通株式の自己株式数 188千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,551千株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部の合計額 172,148百万円 普通株式に係る純資産額 172,148百万円 普通株式の発行済株式数 137,739千株 普通株式の自己株式数 185千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 137,554千株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 21,389百万円 普通株式に係る中間純利益 21,389百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,559千株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 17,886百万円 普通株式に係る中間純利益 17,886百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 137,552千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 30,681百万円 普通株式に係る当期純利益 30,681百万円 普通株式の期中平均株式数 137,557千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年10月24日開催の取締役会において、第89期中間配当金として、次のとおり支払う旨、決議しております。

1株当たり中間配当金額	12円50銭
中間配当金総額	1,719百万円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成19年11月28日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第88期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成19年7月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 將 章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大 林 秀 仁 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 林 將 章 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 大林秀仁 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。